

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月6日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ティラド
【英訳名】	T.RAD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嘉納 裕躬
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03(3373)1101
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 金井 典夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03(3373)1101
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 金井 典夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	74,284	90,487	107,608
経常利益 (百万円)	2,317	5,057	3,544
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,618	3,494	2,022
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,125	3,858	1,586
純資産額 (百万円)	39,675	46,371	42,385
総資産額 (百万円)	75,246	90,738	79,213
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	201.86	438.93	252.69
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	49.3	52.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,603	6,860	6,693
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,735	2,944	5,775
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,685	663	1,425
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,397	10,933	6,216

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.11	254.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第115期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

持分法適用会社である青島東洋熱交換器有限公司の株式を追加取得し、子会社化しております。

《各種熱交換器の製造・販売事業》

株式取得：青島東洋熱交換器有限公司（連結子会社）

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、輸出の増加や円安進行などを背景に、企業収益環境の改善が持続し、緩やかな回復基調にあります。先行きは、米国新政権の保護主義的な政策運営や北朝鮮情勢など、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、米国、中国、アジアの子会社及び国内における業績好調により増収増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益についても、独占禁止法関連の和解金支払に伴う特別損失を計上致しましたが、投資有価証券売却益の計上等により、前年同期比増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比16,203百万円増加し、90,487百万円（21.8%増）、営業利益は2,393百万円増加し、4,430百万円（117.4%増）、経常利益は2,739百万円増加し、5,057百万円（118.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,875百万円増加し、3,494百万円（115.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当第3四半期連結累計期間の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内3子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、Tripac International Inc.を米国セグメント及び前第4四半期連結会計期間より、東洋（常熟）熱交換器研发中心有限公司を中国セグメントに含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、新設したT.RAD Sales Europe GmbHを欧州セグメント及び当第3四半期連結会計期間において、株式を追加取得した青島東洋熱交換器有限公司を中国セグメントに含めております。

セグメント	売上高				営業利益			
	前第3四半期連結累計	当第3四半期連結累計	増減	増減率 (外貨ベース)	前第3四半期連結累計	当第3四半期連結累計	増減	増減率 (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	38,256	42,089	3,833	10.0	579	699	119	20.7
米国	16,769	23,141	6,372	23.8	141	714	856	553.2
欧州	2,618	2,998	380	5.8	116	205	89	72.7
アジア	10,295	12,512	2,217	5.6	580	1,565	985	138.6
中国	5,609	9,010	3,401	47.0	992	1,665	673	50.0
その他 (含む消去)	736	735	0	0.1	143	9	153	106.4
合計	74,284	90,487	16,203	14.8	2,037	4,430	2,393	100.2

表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

#### 日本

自動車用売上高は、当社受注機種の上が好調に推移したことにより、前年同期比増加しました。建設産業機械用売上高は、中国向け需要増加及びマイニング市場の回復により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、3,833百万円増加し、42,089百万円となりました。

営業利益は、前年同期比119百万円増加し、699百万円となりました。

#### 米国

自動車用売上高は、当社受注機種の上増加により、前年同期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比6,372百万円増加し、23,141百万円となりました。外貨ベースでは、23.8%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比856百万円増加し、714百万円となりました。外貨ベースでは、553.2%の増益となりました。

#### 欧州

自動車用売上高は、チェコ、ロシア共に受注数減少により前年同期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比380百万円増加し、2,998百万円となりました。外貨ベースでは、5.8%の減少となりました。

営業利益は、前年同期比89百万円減少し、205百万円となりました。外貨ベースでは、72.7%の減益となりました。

#### アジア

自動車用売上高は、タイ、インドネシア、ベトナムにおいて当社受注機種の上好調により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比2,217百万円増加し、12,512百万円となりました。外貨ベースでは、5.6%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比985百万円増加し、1,565百万円となりました。外貨ベースでは、138.6%の増益となりました。

#### 中国

自動車用売上高は、新規受注機種の量産開始及び主要客先の受注増加により、前年同期比大幅増加しました。建設産業機械用売上高は、中国国内市場好調により増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比3,401百万円増加し、9,010百万円となりました。外貨ベースでは、47.0%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比673百万円増加し、1,665百万円となりました。外貨ベースでは、50.0%の増益となりました。

#### その他

国内連結子会社における運送業等の事業活動を含むその他セグメントの売上ににつきましては、前年同期比とほぼ同額、735百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比4,536百万円増加し、10,933百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整四半期純利益の増加等により、前年同期比1,256百万円増加し、6,860百万円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却及び子会社株式取得等により、前年同期比790百万円増加し、2,944百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、前年同期比2,348百万円増加し、663百万円プラスとなりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,148百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,344,405	8,344,405	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,344,405	8,344,405	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	75,099,652	8,344,405	-	8,545	-	7,306

(注)平成29年6月28日開催の第115期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,919,200	79,192	-
単元未満株式	普通株式 40,805	-	-
発行済株式総数	8,344,405	-	-
総株主の議決権	-	79,192	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティラド	東京都渋谷区代々木3-25-3	384,400	-	384,400	4.60
計	-	384,400	-	384,400	4.60

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,025	11,001
受取手形及び売掛金	19,198	23,526
電子記録債権	2,461	2,790
有価証券	499	399
商品及び製品	1,889	2,641
仕掛品	514	512
原材料及び貯蔵品	4,180	4,783
繰延税金資産	652	393
その他	2,260	2,326
貸倒引当金	83	83
流動資産合計	37,598	48,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,326	6,573
機械装置及び運搬具(純額)	15,914	16,292
土地	2,541	2,574
リース資産(純額)	131	121
建設仮勘定	2,461	3,051
その他(純額)	2,230	2,155
有形固定資産合計	29,607	30,767
無形固定資産		
のれん	225	633
その他	734	1,053
無形固定資産合計	959	1,686
投資その他の資産		
投資有価証券	8,762	9,061
退職給付に係る資産	212	172
繰延税金資産	196	108
その他	1,904	678
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	11,047	9,991
固定資産合計	41,615	42,446
資産合計	79,213	90,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,745	13,532
電子記録債務	2,949	4,620
短期借入金	5,178	6,185
リース債務	572	410
未払法人税等	539	327
未払費用	2,205	3,189
賞与引当金	1,276	781
役員賞与引当金	53	63
製品保証引当金	104	227
株主優待引当金	41	29
営業外電子記録債務	352	653
その他	1,448	1,352
流動負債合計	24,465	31,374
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,473	9,798
リース債務	631	801
繰延税金負債	1,977	2,166
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付に係る負債	81	81
資産除去債務	89	89
その他	106	51
固定負債合計	12,362	12,993
負債合計	36,827	44,367
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,465
利益剰余金	24,162	27,178
自己株式	891	899
株主資本合計	39,289	42,290
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,148	1,485
為替換算調整勘定	550	477
退職給付に係る調整累計額	496	474
その他の包括利益累計額合計	2,195	2,437
非支配株主持分	900	1,642
純資産合計	42,385	46,371
負債純資産合計	79,213	90,738

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	74,284	90,487
売上原価	66,435	79,127
売上総利益	7,848	11,360
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	828	1,020
給料及び手当	1,440	1,489
賞与引当金繰入額	123	171
役員賞与引当金繰入額	32	63
退職給付費用	52	51
福利厚生費	649	740
製品保証引当金繰入額	16	65
株主優待引当金繰入額	-	28
研究開発費	750	981
その他	1,917	2,319
販売費及び一般管理費合計	5,810	6,929
営業利益	2,037	4,430
営業外収益		
受取利息	50	55
受取配当金	214	208
持分法による投資利益	280	274
為替差益	-	74
その他	113	179
営業外収益合計	657	792
営業外費用		
支払利息	159	158
為替差損	201	-
その他	16	7
営業外費用合計	377	166
経常利益	2,317	5,057
特別利益		
固定資産売却益	10	14
投資有価証券売却益	333	641
新株予約権戻入益	37	-
段階取得に係る差益	-	607
特別利益合計	381	1,263
特別損失		
固定資産売却損	8	1
固定資産除却損	71	65
課徴金等	1,454	1,288
特別損失合計	535	1,355
税金等調整前四半期純利益	2,164	4,965
法人税、住民税及び事業税	624	1,024
法人税等調整額	127	299
法人税等合計	496	1,324
四半期純利益	1,667	3,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	146
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,618	3,494

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,667	3,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	803	337
為替換算調整勘定	3,188	121
退職給付に係る調整額	16	22
持分法適用会社に対する持分相当額	390	23
その他の包括利益合計	2,792	216
四半期包括利益	1,125	3,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,017	3,736
非支配株主に係る四半期包括利益	108	121

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,164	4,965
減価償却費	3,819	4,032
退職給付費用	25	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	43
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	31
賞与引当金の増減額(は減少)	561	495
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	10
製品保証引当金の増減額(は減少)	118	10
固定資産除却損	71	65
固定資産除売却損益(は益)	2	12
課徴金等	454	1,288
受取利息及び受取配当金	264	263
支払利息	159	158
持分法による投資損益(は益)	280	274
売上債権の増減額(は増加)	1,129	1,871
たな卸資産の増減額(は増加)	273	268
仕入債務の増減額(は減少)	1,193	2,795
有価証券売却損益(は益)	333	641
段階取得に係る差損益(は益)	-	607
その他の流動資産の増減額(は増加)	272	64
その他の流動負債の増減額(は減少)	861	350
その他	47	39
小計	6,030	9,097
利息及び配当金の受取額	485	339
利息の支払額	158	159
法人税等の支払額	595	1,128
課徴金等の支払額	157	1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,603	6,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,187	3,915
有形固定資産の売却による収入	52	43
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	602	990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	229
貸付けによる支出	0	-
その他	201	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,735	2,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,652	404
長期借入れによる収入	5,638	1,658
長期借入金の返済による支出	2,944	828
非支配株主からの払込みによる収入	1	1
自己株式の取得による支出	484	7
配当金の支払額	485	477
非支配株主への配当金の支払額	142	106
その他	615	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,685	663
現金及び現金同等物に係る換算差額	667	139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484	4,717
現金及び現金同等物の期首残高	6,760	6,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 6,397	*1 10,933

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、T.RAD Sales Europe GmbHは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である青島東洋熱交換器有限公司の株式を追加取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった青島東洋熱交換器有限公司の株式を追加取得し子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 課徴金等	自動車部品(ラジエータ他)の販売に関し、独占禁止法関連の当局による調査及び、それに関連する訴訟等が進行しており、当該調査関係費用等を特別損失として計上しております。	自動車部品(ラジエータ他)の販売に関し、独占禁止法関連の当局による調査及び、それに関連する訴訟等が進行しており、当該調査関係費用及び、一部顧客に対する和解金1,158百万円を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	6,170百万円	11,001百万円
有価証券	499	399
計	6,670	11,401
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272	467
現金及び現金同等物	6,397	10,933

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	246	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	238	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月30日及び平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,515,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が484百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が890百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	238	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	238	3	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当金」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,256	16,768	2,617	10,295	5,609	73,547	736	74,284
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,068	114	35	156	955	5,329	2,156	7,486
計	42,324	16,882	2,653	10,451	6,564	78,877	2,892	81,770
セグメント利益又は 損失( )	579	141	116	580	992	1,893	188	2,082

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....チェコ・ロシア

アジア.....タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,893
「その他」の区分の利益	188
セグメント間取引消去	44
四半期連結損益計算書の営業利益	2,037

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,089	23,141	2,997	12,512	9,010	89,751	735	90,487
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,028	121	428	78	1,304	6,961	2,377	9,339
計	47,118	23,262	3,426	12,591	10,315	96,713	3,113	99,827
セグメント利益又は 損失( )	699	714	205	1,565	1,665	4,439	186	4,625

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....チェコ・ロシア・ドイツ

アジア.....タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,439
「その他」の区分の利益	186
セグメント間取引消去	195
四半期連結損益計算書の営業利益	4,430

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「中国」セグメントにおいて、青島東洋熱交換器有限公司の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては453百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、当社の持分法適用関連会社であった青島東洋熱交換器有限公司の株式を追加取得し、同社は当社の連結子会社となりました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：青島東洋熱交換器有限公司

事業の内容：自動車用の熱交換器等製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社グループとの連携を強化し、中国ローカル客先向けのビジネスを更に拡大するため、被取得企業を連結子会社化する事といたしました。

企業結合日

平成29年10月31日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 39%

企業結合日に追加取得した議決権比率 25%

取得後の議決権比率 64%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成29年10月1日としているため当第3四半期連結累計期間におきましては、被取得企業の業績は含まれず、平成29年9月30日時点の貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価 1,018百万円

追加取得に伴い支出した現金及び預金 652百万円

取得原価 1,671百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 607百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

453百万円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	201円86銭	438円93銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	1,618	3,494
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 ( 百万円 )	1,618	3,494
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	8,017	7,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないた  
め、記載しておりません。

2 . 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会  
計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第116期 ( 平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで ) 中間配当について、平成29年11月 6 日開催の取締役会にお  
いて、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....238百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 1 日

( 注 ) 1 . 平成29年 9 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いま  
す。

2 . 「 1 株当たりの金額」については、基準日が平成29年 9 月30日であるため、平成29年10月 1 日付の株式併  
合前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社ティラド

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティラド及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。